



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部マネージャー (氏名) 江原 潤

TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,345,376	3.1	250,238	△3.7	180,914	△15.5
27年3月期第3四半期	3,245,357	2.5	259,924	13.2	214,037	42.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 9,371百万円 (△98.6%) 27年3月期第3四半期 671,859百万円 (43.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	239.71	239.48
27年3月期第3四半期	279.18	278.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,931,942	3,536,851	16.0
27年3月期	20,889,670	3,609,655	17.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,509,589百万円 27年3月期 3,578,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
28年3月期	—	52.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	52.50	105.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△10.7	220,000	△11.1	291.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 6 社 (社名) HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No. 1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group Limited、HCC International Insurance Company PLC、Namco (No. 808) Limited、除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料2ページ「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	757,524,375 株	27年3月期	757,524,375 株
28年3月期3Q	2,836,732 株	27年3月期	2,925,459 株
28年3月期3Q	754,694,319 株	27年3月期3Q	766,660,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	8
4. 補足情報	9
(1) 損益状況の対前年同期比較	9
(2) 種目別保険料・保険金	10
(3) 有価証券関係	11
(4) デリバティブ取引関係	12
(5) 主要な連結子会社の業績の概況	13
○東京海上日動火災保険(株)単体	13
○日新火災海上保険(株)単体	17
○イーデザイン損害保険(株)単体	21
○東京海上日動あんしん生命保険(株)単体※	23
用語説明	28

※ 東京海上日動あんしん生命保険(株)は2014年10月1日に旧東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)と合併しており、前第3四半期累計期間の数値については、2社合算ベースで記載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米では緩やかな成長が続いている一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠ける等、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 2 兆 8,936 億円、資産運用収益 3,773 億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて 1,000 億円増加し、3 兆 3,453 億円となりました。一方、保険引受費用 2 兆 5,349 億円、資産運用費用 335 億円、営業費及び一般管理費 5,160 億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて 1,097 億円増加し、3 兆 951 億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて 96 億円減少し、2,502 億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,809 億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて 331 億円の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、HCC Insurance Holdings, Inc. の新規連結などにより、前連結会計年度末に比べて 1 兆 422 億円増加し、21 兆 9,319 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（2015 年 11 月 18 日公表）についての修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、HCC Insurance Holdings, Inc. の株式を取得したことにより、HCC Insurance Holdings, Inc. 他 70 社を連結の範囲に含めております。なお、上記連結子会社のうち HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No. 1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group Limited、HCC International Insurance Company PLC、Nameco (No. 808) Limited が当社の特定子会社に該当します。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項(4)、連結会計基準第 44－5 項(4)および事業分離等会計基準第 57－4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 3,558 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	536,657	617,001
コールローン	402,586	524,104
買現先勘定	64,979	238,957
債券貸借取引支払保証金	24,841	20,835
買入金銭債権	1,372,372	1,535,641
金銭の信託	2,433	4,447
有価証券	15,511,017	15,524,347
貸付金	695,028	453,170
有形固定資産	282,766	276,702
無形固定資産	408,915	1,028,186
その他資産	1,529,803	1,668,208
退職給付に係る資産	408	617
繰延税金資産	56,568	42,578
支払承諾見返	28,295	17,009
貸倒引当金	△27,005	△19,868
資産の部合計	20,889,670	21,931,942
負債の部		
保険契約準備金	14,328,660	15,021,201
支払備金	2,204,030	2,639,297
責任準備金等	12,124,629	12,381,904
社債	107,077	81,289
その他負債	1,969,679	2,429,621
退職給付に係る負債	239,838	236,430
役員退職慰労引当金	18	20
賞与引当金	51,615	38,645
特別法上の準備金	82,945	87,172
価格変動準備金	82,945	87,172
繰延税金負債	391,828	411,315
負ののれん	80,056	72,385
支払承諾	28,295	17,009
負債の部合計	17,280,014	18,395,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,357,846	1,457,446
自己株式	△11,038	△10,729
株主資本合計	1,496,808	1,596,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846,908	1,729,747
繰延ヘッジ損益	19,183	17,489
為替換算調整勘定	237,201	183,320
退職給付に係る調整累計額	△21,397	△17,684
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	1,912,872
新株予約権	2,037	2,300
非支配株主持分	28,915	24,961
純資産の部合計	3,609,655	3,536,851
負債及び純資産の部合計	20,889,670	21,931,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
経常収益	3,245,357	3,345,376
保険引受収益	2,607,680	2,893,649
(うち正味収入保険料)	2,318,959	2,498,279
(うち収入積立保険料)	89,362	97,840
(うち積立保険料等運用益)	38,931	37,931
(うち生命保険料)	155,447	255,350
資産運用収益	569,401	377,362
(うち利息及び配当金収入)	261,600	294,979
(うち金銭の信託運用益)	18	22
(うち売買目的有価証券運用益)	5,088	890
(うち有価証券売却益)	81,221	98,031
(うち有価証券償還益)	1,219	443
(うち金融派生商品収益)	—	9,077
(うち特別勘定資産運用益)	239,154	3,261
(うち積立保険料等運用益振替)	△38,931	△37,931
その他経常収益	68,276	74,364
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
(うち持分法による投資利益)	439	679
経常費用	2,985,433	3,095,138
保険引受費用	2,451,482	2,534,913
(うち正味支払保険金)	1,210,042	1,243,204
(うち損害調査費)	88,636	94,352
(うち諸手数料及び集金費)	468,781	496,013
(うち満期返戻金)	158,772	159,429
(うち契約者配当金)	240	123
(うち生命保険金等)	226,429	287,187
(うち支払備金繰入額)	88,771	144,646
(うち責任準備金等繰入額)	207,550	102,335
資産運用費用	48,545	33,581
(うち金銭の信託運用損)	1,879	8
(うち有価証券売却損)	6,862	10,462
(うち有価証券評価損)	3,042	8,168
(うち有価証券償還損)	436	834
(うち金融派生商品費用)	30,622	—
営業費及び一般管理費	475,814	516,046
その他経常費用	9,590	10,596
(うち支払利息)	4,698	5,126
(うち貸倒損失)	551	64
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870
経常利益	259,924	250,238

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
特別利益	1,751	205
固定資産処分益	1,751	129
その他	—	76
特別損失	14,595	6,240
固定資産処分損	526	580
減損損失	9,786	1,380
特別法上の準備金繰入額	2,891	4,227
価格変動準備金繰入額	2,891	4,227
その他	1,391	52
税金等調整前四半期純利益	247,080	244,203
法人税及び住民税等	40,768	71,461
法人税等調整額	△9,178	△9,099
法人税等合計	31,590	62,362
四半期純利益	215,489	181,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,452	926
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,037	180,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	215,489	181,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422,637	△117,404
繰延ヘッジ損益	1,604	△1,694
為替換算調整勘定	27,773	△56,126
退職給付に係る調整額	3,837	3,711
持分法適用会社に対する持分相当額	517	△955
その他の包括利益合計	456,369	△172,469
四半期包括利益	671,859	9,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,577	11,891
非支配株主に係る四半期包括利益	2,282	△2,520

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」という。）を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc.（以下「HCC 社」という。）の発行済み株式を 100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

② 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

③ 企業結合を行った主な理由

HCC 社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業と HCC 社の事業が補完的でかつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

④ 企業結合日

2015 年 10 月 27 日

⑤ 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑥ 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動が HCC 社の議決権の 100%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しております。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が 2015 年 12 月 31 日であるため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012 百万円
取得原価		898,012 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

343,343 百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10 年間の均等償却

④ その他

株式取得日から第3四半期連結会計期間末日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、発生したのれん金額は暫定的に算定しております。

4. 補足情報

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位: 百万円)

区 分		前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減	増減率
経常	保険引受収益	2,607,680	2,893,649	285,969	11.0 %
	(うち正味収入保険料)	(2,318,959)	(2,498,279)	(179,319)	(7.7)
	(うち収入積立保険料)	(89,362)	(97,840)	(8,477)	(9.5)
	(うち生命保険料)	(155,447)	(255,350)	(99,903)	(64.3)
	保険引受費用	2,451,482	2,534,913	83,431	3.4
	(うち正味支払保険金)	(1,210,042)	(1,243,204)	(33,161)	(2.7)
	(うち損害調査費)	(88,636)	(94,352)	(5,716)	(6.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(468,781)	(496,013)	(27,232)	(5.8)
	(うち満期返戻金)	(158,772)	(159,429)	(656)	(0.4)
	(うち生命保険金等)	(226,429)	(287,187)	(60,757)	(26.8)
	(うち支払備金繰入額)	(88,771)	(144,646)	(55,874)	(62.9)
	(うち責任準備金等繰入額)	(207,550)	(102,335)	(△ 105,215)	(△ 50.7)
	資産運用収益	569,401	377,362	△ 192,038	△ 33.7
	(うち利息及び配当金収入)	(261,600)	(294,979)	(33,378)	(12.8)
	(うち有価証券売却益)	(81,221)	(98,031)	(16,809)	(20.7)
	資産運用費用	48,545	33,581	△ 14,964	△ 30.8
損益	(うち有価証券売却損)	(6,862)	(10,462)	(3,600)	(52.5)
	(うち有価証券評価損)	(3,042)	(8,168)	(5,125)	(168.4)
	営業費及び一般管理費	475,814	516,046	40,232	8.5
	その他経常損益	58,685	63,768	5,082	8.7
	(うち持分法投資損益)	(439)	(679)	(240)	(54.7)
	経常利益	259,924	250,238	△ 9,686	△ 3.7
	特別利益	1,751	205	△ 1,545	△ 88.2
	特別損失	14,595	6,240	△ 8,354	△ 57.2
	特別損益	△ 12,844	△ 6,034	6,809	—
	税金等調整前四半期純利益	247,080	244,203	△ 2,876	△ 1.2
法人税等	法人税及び住民税等	40,768	71,461	30,692	75.3
	法人税等調整額	△ 9,178	△ 9,099	79	—
	法人税等合計	31,590	62,362	30,772	97.4
	四半期純利益	215,489	181,841	△ 33,648	△ 15.6
	非支配株主に帰属する四半期純利益	1,452	926	△ 526	△ 36.2
	親会社株主に帰属する四半期純利益	214,037	180,914	△ 33,122	△ 15.5

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2014年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2015年12月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	435,148	17.7	10.0	481,502	18.4	10.7
海 上	92,839	3.8	4.5	87,165	3.3	△ 6.1
傷 害	248,050	10.1	10.2	256,798	9.8	3.5
自 動 車	956,935	38.9	7.7	990,366	37.9	3.5
自動車損害賠償責任	212,744	8.7	0.8	218,335	8.4	2.6
そ の 他	513,514	20.9	12.1	579,238	22.2	12.8
合 計	2,459,232	100.0	8.5	2,613,407	100.0	6.3
(うち収入積立保険料)	(89,362)	(3.6)	(11.7)	(97,840)	(3.7)	(9.5)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2014年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2015年12月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	386,485	16.7	7.7	465,719	18.6	20.5
海 上	82,972	3.6	3.5	81,387	3.3	△ 1.9
傷 害	158,351	6.8	5.1	159,948	6.4	1.0
自 動 車	985,528	42.5	9.6	1,026,288	41.1	4.1
自動車損害賠償責任	221,412	9.5	2.7	230,673	9.2	4.2
そ の 他	484,209	20.9	12.6	534,262	21.4	10.3
合 計	2,318,959	100.0	8.6	2,498,279	100.0	7.7

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2014年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2015年12月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	218,117	18.0	23.3	205,708	16.5	△ 5.7
海 上	41,018	3.4	△ 4.2	45,790	3.7	11.6
傷 害	71,165	5.9	△ 0.6	73,072	5.9	2.7
自 動 車	531,132	43.9	4.6	546,085	43.9	2.8
自動車損害賠償責任	175,721	14.5	△ 1.0	174,269	14.0	△ 0.8
そ の 他	172,888	14.3	4.3	198,277	15.9	14.7
合 計	1,210,042	100.0	5.9	1,243,204	100.0	2.7

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公 社 債	3,258,187	3,700,965	442,777	3,267,611	3,779,624	512,012
外 国 証 券	27,371	27,455	84	24,538	24,243	△ 294
合 計	3,285,559	3,728,421	442,862	3,292,150	3,803,868	511,718

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公 社 債	76,476	79,774	3,297	68,223	70,922	2,699
外 国 証 券	42,580	44,748	2,168	31,790	32,818	1,028
合 計	119,056	124,522	5,465	100,013	103,741	3,727

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公 社 債	3,706,461	3,986,826	280,365	3,404,947	3,717,881	312,933
株 式	713,185	2,824,225	2,111,040	691,108	2,675,322	1,984,213
外 国 証 券	3,032,318	3,230,593	198,274	3,986,721	4,095,125	108,403
そ の 他	1,362,347	1,398,630	36,282	1,617,976	1,638,490	20,513
合 計	8,814,312	11,440,275	2,625,963	9,700,755	12,126,818	2,426,063

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価21,997百万円、連結貸借対照表計上額22,000百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価1,325,432百万円、連結貸借対照表計上額1,358,722百万円、差額33,289百万円）を含めております。
- 当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価73,583百万円、四半期連結貸借対照表計上額73,585百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価1,513,881百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,532,199百万円、差額18,317百万円）を含めております。
3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について、前連結会計年度においては4,416百万円（うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円）、当第3四半期連結累計期間においては10,000百万円（うち、株式474百万円、外国証券7,325百万円、その他2,199百万円）減損処理を行っております。
- なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	8,826	—	—	4,691	0	0
	買建	—	—	—	505	△ 5	△ 5
	為替予約取引						
	売建	352,119	△ 1,747	△ 1,747	564,147	△ 1,300	△ 1,300
	買建	36,643	△ 279	△ 279	65,349	△ 115	△ 115
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	—	—	—	26	0	0
	通貨スワップ取引	211,065	△ 462	△ 462	155,196	△ 904	△ 904
	通貨オプション取引						
	売建	62,884 (7,296)	11,493	△ 4,196	59,508 (5,945)	7,533	△ 1,588
	買建	34,751 (4,177)	8,527	4,350	40,355 (3,091)	5,878	2,787
金利	金利先物取引						
	売建	115,637	—	—	76,592	—	—
	買建	7,764	—	—	1,153	—	—
	金利オプション取引						
	売建	29,407 (314)	0	313	9,579 (213)	0	213
	金利スワップ取引	3,725,130	6,491	6,491	3,266,836	24,010	24,010
株式	株価指数先物取引						
	売建	25,175	△ 66	△ 66	22,527	398	398
	買建	—	—	—	625	△ 3	△ 3
	株価指数オプション取引						
	売建	58,306 (1,667)	3,378	△ 1,710	67,727 (2,238)	547	1,691
	買建	78,485 (9,071)	6,816	△ 2,254	97,086 (9,643)	2,380	△ 7,263
債券	債券先物取引						
	売建	141,894	△ 1,060	△ 1,060	192,592	834	834
	買建	—	—	—	4,583	△ 5	△ 5
	債券先物オプション取引						
	売建	14,600 (12)	21	△ 9	— (—)	—	—
	買建	14,700 (24)	44	19	— (—)	—	—
	債券店頭オプション取引						
	売建	34,775 (214)	108	105	21,038 (39)	42	△ 3
	買建	34,775 (261)	431	170	21,038 (59)	45	△ 14
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	18,412	△ 807	△ 807	17,584	△ 401	△ 401
商品	商品スワップ取引	5,922	△ 224	△ 224	4,675	△ 182	△ 182
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	174,952 (43,913)	△ 3,802	△ 47,715	130,390 (47,439)	△ 3,780	△ 51,220
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	37,598 (2,651)	1,067	1,583	42,938 (3,935)	2,088	1,992
	買建	20,219 (767)	163	△ 604	23,770 (2,095)	1,161	△ 934
	ウェザラー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	13 (1)	1	△ 0
	その他の取引						
	買建	—	—	—	3,305	223	223
合 計		—	30,094	△ 48,104	—	38,448	△ 31,788

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(5) 主要な連結子会社の業績の概況**(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)**

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	64,716	0.71	64,557	0.68	△ 158
コールローン	141,200	1.56	495,300	5.22	354,100
買現先勘定	64,979	0.72	238,957	2.52	173,978
買入金銭債権	207,906	2.29	38,899	0.41	△ 169,006
金銭の信託	2,433	0.03	4,447	0.05	2,014
有価証券	7,163,589	78.91	7,561,076	79.75	397,486
貸付金	518,859	5.72	202,972	2.14	△ 315,886
有形固定資産	201,380	2.22	195,724	2.06	△ 5,656
無形固定資産	523	0.01	523	0.01	△ 0
その他資産	695,693	7.66	663,978	7.00	△ 31,714
前払年金費用	—	—	2,018	0.02	2,018
支払承諾見返	35,363	0.39	23,650	0.25	△ 11,713
貸倒引当金	△ 18,563	△ 0.20	△ 11,602	△ 0.12	6,960
資産の部合計	9,078,083	100.00	9,480,504	100.00	402,421
負債の部					
保険契約準備金	5,222,597	57.53	5,355,491	56.49	132,894
支払備金	867,232		899,537		32,304
責任準備金	4,355,364		4,455,954		100,590
社債	49,510	0.55	24,510	0.26	△ 25,000
その他負債	640,203	7.05	903,679	9.53	263,476
未払法人税等	22,015		20,341		△ 1,674
リース債務	681		754		73
資産除去債務	3,293		3,321		27
その他の負債	614,213		879,262		265,049
退職給付引当金	196,590	2.17	199,313	2.10	2,723
賞与引当金	23,112	0.25	7,065	0.07	△ 16,046
特別法上の準備金	76,134	0.84	79,756	0.84	3,621
価格変動準備金	76,134		79,756		3,621
繰延税金負債	260,385	2.87	208,275	2.20	△ 52,110
支払承諾	35,363	0.39	23,650	0.25	△ 11,713
負債の部合計	6,503,897	71.64	6,801,743	71.74	297,845
純資産の部					
資本金	101,994	1.12	101,994	1.08	—
資本剰余金	123,521	1.36	123,521	1.30	—
資本準備金	123,521		123,521		—
利益剰余金	662,960	7.30	870,316	9.18	207,355
利益準備金	81,099		81,099		—
その他利益剰余金	581,861		789,216		207,355
特別償却準備金	29		29		—
固定資産圧縮積立金	22,705		22,705		—
特別準備金	235,426		235,426		—
繰越利益剰余金	323,700		531,055		207,355
株主資本合計	888,476	9.79	1,095,831	11.56	207,355
その他有価証券評価差額金	1,707,764	18.81	1,607,171	16.95	△ 100,592
繰延ヘッジ損益	△ 22,055	△ 0.24	△ 24,242	△ 0.26	△ 2,187
評価・換算差額等合計	1,685,708	18.57	1,582,929	16.70	△ 102,779
純資産の部合計	2,574,185	28.36	2,678,761	28.26	104,575
負債及び純資産の部合計	9,078,083	100.00	9,480,504	100.00	402,421

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	比較増減
	金 額	金 額	
経常収益	1,851,596	2,061,703	210,106
保険引受収益	1,643,175	1,737,410	94,235
(うち正味収入保険料)	(1,515,906)	(1,604,680)	(88,773)
(うち収入積立保険料)	(87,347)	(96,108)	(8,760)
(うち積立保険料等運用益)	(37,412)	(36,432)	(△ 979)
資産運用収益	200,527	310,862	110,334
(うち利息及び配当金収入)	(163,701)	(253,905)	(90,204)
(うち金銭の信託運用益)	(18)	(22)	(4)
(うち有価証券売却益)	(67,430)	(76,565)	(9,135)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 37,412)	(△ 36,432)	(979)
その他経常収益	7,893	13,429	5,536
経常費用	1,641,053	1,770,520	129,466
保険引受費用	1,410,094	1,537,561	127,466
(うち正味支払保険金)	(868,077)	(890,525)	(22,448)
(うち損害調査費)	(71,719)	(76,037)	(4,318)
(うち諸手数料及び集金費)	(265,618)	(284,489)	(18,870)
(うち満期返戻金)	(150,265)	(151,294)	(1,028)
(うち支払備金繰入額)	(5,675)	(32,304)	(26,628)
(うち責任準備金繰入額)	(48,030)	(100,590)	(52,559)
資産運用費用	20,733	7,934	△ 12,799
(うち金銭の信託運用損)	(1,879)	(8)	(△ 1,870)
(うち有価証券売却損)	(1,208)	(2,054)	(845)
(うち有価証券評価損)	(1,226)	(638)	(△ 588)
営業費及び一般管理費	208,549	221,892	13,342
その他経常費用	1,675	3,132	1,457
(うち支払利息)	(1,325)	(1,594)	(269)
経常利益	210,542	291,182	80,639
特別利益	1,713	157	△ 1,555
固定資産処分益	1,713	80	△ 1,632
関係会社清算益	—	76	76
特別損失	13,050	5,411	△ 7,638
固定資産処分損	452	479	26
減損損失	9,785	1,272	△ 8,513
特別法上の準備金繰入額	2,668	3,621	953
価格変動準備金	(2,668)	(3,621)	(953)
関係会社株式評価損	—	38	38
その他特別損失	144	—	△ 144
税引前四半期純利益	199,206	285,929	86,722
法人税及び住民税	17,824	39,437	21,612
法人税等調整額	3,338	△ 9,585	△ 12,924
法人税等合計	21,162	29,851	8,688
四半期純利益	178,043	256,077	78,034

参 考	保険引受損益	43,691	△ 4,006	△ 47,698
	正味損害率 (W/Pベース)	62.0	60.2	△ 1.8
	正味事業費率 (W/Pベース)	30.0	30.4	0.3
	コンバインド・レシオ (W/Pベース)	92.0	90.6	△ 1.4
	正味損害率 (民保E/Iベース)	60.5	61.4	0.9
	正味事業費率 (民保ベース)	31.9	32.1	0.2
	コンバインド・レシオ (民保ベース)	92.4	93.5	1.1

(参考：東京海上日動火災保険㈱単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	243,382	14.9	4.5	274,470	15.9	12.8
海 上	52,505	3.2	△ 2.3	52,730	3.1	0.4
傷 害	136,208	8.4	4.9	140,934	8.2	3.5
自 動 車	741,898	45.6	4.4	773,676	44.9	4.3
自動車損害賠償責任	196,514	12.1	0.9	202,082	11.7	2.8
そ の 他	257,510	15.8	0.4	280,085	16.2	8.8
合 計	1,628,018	100.0	3.2	1,723,979	100.0	5.9
(収入積立保険料)	(87,347)	(-)	(12.8)	(96,108)	(-)	(10.0)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	192,716	12.7	2.4	228,440	14.2	18.5
海 上	48,265	3.2	0.3	49,887	3.1	3.4
傷 害	132,667	8.8	3.8	137,009	8.5	3.3
自 動 車	738,542	48.7	4.4	770,998	48.0	4.4
自動車損害賠償責任	205,965	13.6	2.8	214,806	13.4	4.3
そ の 他	197,747	13.0	1.4	203,537	12.7	2.9
合 計	1,515,906	100.0	3.3	1,604,680	100.0	5.9

正味支払保険金

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	121,961	35.1	65.3	123,016	0.9	55.6
海 上	25,825	△ 9.6	57.0	28,202	9.2	60.5
傷 害	61,185	△ 2.1	50.3	61,754	0.9	49.5
自 動 車	408,918	△ 0.4	60.8	416,018	1.7	59.5
自動車損害賠償責任	163,919	△ 1.1	86.5	162,564	△ 0.8	82.5
そ の 他	86,267	△ 8.5	46.7	98,969	14.7	51.9
合 計	868,077	1.9	62.0	890,525	2.6	60.2

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,462,610	4,720,117
資本金等	883,688	1,095,831
価格変動準備金	76,134	79,756
危険準備金	746	1,388
異常危険準備金	956,583	1,026,764
一般貸倒引当金	640	348
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,148,148	2,019,935
土地の含み損益	165,624	179,589
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	－	－
控除項目	10,092	10,078
その他	241,136	326,582
(B) 単体リスクの合計額	1,187,303	1,293,733
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	162,666	168,248
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	－	－
予定利率リスク (R ₃)	25,588	25,519
資産運用リスク (R ₄)	860,335	967,517
経営管理リスク (R ₅)	26,179	28,388
巨大災害リスク (R ₆)	260,390	258,155
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	751.7%	729.6%

(注) 当第3四半期会計期間末については、保険業法等の規定に準じて当社が妥当と考える方法で計算しており、巨大災害リスクについて、一部、当中間会計期間末の数字を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	20,069	4.65	22,065	5.25	1,996
有価証券	339,650	78.64	330,507	78.61	△ 9,142
貸付金	1,274	0.30	327	0.08	△ 947
有形固定資産	29,570	6.85	29,104	6.92	△ 466
無形固定資産	91	0.02	91	0.02	-
その他資産	26,971	6.24	24,334	5.79	△ 2,637
前払年金費用	1,460	0.34	1,502	0.36	41
繰延税金資産	12,935	3.00	12,604	3.00	△ 331
貸倒引当金	△ 121	△ 0.03	△ 115	△ 0.03	6
資産の部合計	431,903	100.00	420,421	100.00	△ 11,481
負債の部					
保険契約準備金	301,330	69.77	299,911	71.34	△ 1,419
支払備金	48,951		50,300		1,348
責任準備金	252,379		249,611		△ 2,767
その他負債	20,446	4.73	13,127	3.12	△ 7,318
未払法人税等	3,985		207		△ 3,778
リース債務	7		4		△ 3
資産除去債務	93		36		△ 56
その他の負債	16,360		12,880		△ 3,479
退職給付引当金	1,898	0.44	2,029	0.48	131
賞与引当金	613	0.14	-	-	△ 613
特別法上の準備金	1,660	0.38	1,833	0.44	172
価格変動準備金	1,660		1,833		172
負債の部合計	325,949	75.47	316,902	75.38	△ 9,047
純資産の部					
資本金	20,389	4.72	20,389	4.85	-
資本剰余金	15,518	3.59	15,518	3.69	-
資本準備金	12,620		12,620		-
その他資本剰余金	2,898		2,898		-
利益剰余金	34,979	8.10	31,375	7.46	△ 3,603
利益準備金	7,769		7,769		-
その他利益剰余金	27,209		23,606		△ 3,603
特別準備金	8,840		8,840		-
不動産圧縮積立金	1,829		1,829		-
繰越利益剰余金	16,540		12,937		△ 3,603
株主資本合計	70,887	16.41	67,284	16.00	△ 3,603
その他有価証券評価差額金	35,066	8.12	36,235	8.62	1,169
評価・換算差額等合計	35,066	8.12	36,235	8.62	1,169
純資産の部合計	105,953	24.53	103,519	24.62	△ 2,434
負債及び純資産の部合計	431,903	100.00	420,421	100.00	△ 11,481

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	比較増減
	金 額	金 額	
経常収益	122,221	114,298	△ 7,922
保険引受収益	119,898	111,858	△ 8,040
(うち正味収入保険料)	(103,266)	(105,826)	(2,560)
(うち収入積立保険料)	(2,015)	(1,732)	(△ 283)
(うち積立保険料等運用益)	(1,514)	(1,491)	(△ 22)
(うち支払備金戻入額)	(5,991)	(-)	(△ 5,991)
(うち責任準備金戻入額)	(6,870)	(2,767)	(△ 4,102)
資産運用収益	2,072	2,191	118
(うち利息及び配当金収入)	(3,360)	(3,366)	(6)
(うち有価証券売却益)	(126)	(291)	(164)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 1,514)	(△ 1,491)	(22)
その他経常収益	250	248	△ 1
経常費用	108,615	108,631	15
保険引受費用	91,170	91,072	△ 98
(うち正味支払保険金)	(58,442)	(56,994)	(△ 1,448)
(うち損害調査費)	(7,382)	(7,498)	(115)
(うち諸手数料及び集金費)	(16,752)	(17,001)	(248)
(うち満期返戻金)	(8,507)	(8,134)	(△ 372)
(うち支払備金繰入額)	(-)	(1,348)	(1,348)
資産運用費用	402	181	△ 221
(うち有価証券売却損)	(10)	(86)	(75)
(うち有価証券評価損)	(6)	(19)	(12)
(うち有価証券償還損)	(49)	(1)	(△ 47)
(うち金融派生商品費用)	(311)	(43)	(△ 268)
営業費及び一般管理費	16,962	17,307	344
その他経常費用	79	69	△ 9
経常利益	13,605	5,667	△ 7,938
特別利益	66	33	△ 32
固定資産処分益	4	33	28
特別法上の準備金戻入額	61	-	△ 61
価格変動準備金	(61)	(-)	(△ 61)
特別損失	10	315	304
固定資産処分損	10	33	23
減損損失	-	108	108
特別法上の準備金繰入額	-	172	172
価格変動準備金	(-)	(172)	(172)
税引前四半期純利益	13,661	5,385	△ 8,275
法人税及び住民税	2,982	1,740	△ 1,241
法人税等調整額	△ 1,742	△ 169	1,572
法人税等合計	1,239	1,571	331
四半期純利益	12,421	3,814	△ 8,607

参 考	保険引受利益	12,276	4,067	△ 8,208
	正味損害率 (W/Pベース)	63.7	60.9	△ 2.8
	正味事業費率 (W/Pベース)	32.3	32.1	△ 0.2
	コンバインド・レシオ (W/Pベース)	96.0	93.1	△ 3.0
	正味損害率 (民保E/Iベース)	53.6	59.0	5.4
	正味事業費率 (民保ベース)	33.9	33.8	△ 0.1
	コンバインド・レシオ (民保ベース)	87.5	92.8	5.3

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	19,292	17.1	△ 7.0	20,391	17.6	5.7
海 上	-	-	-	-	-	-
傷 害	7,531	6.7	0.9	7,229	6.3	△ 4.0
自 動 車	62,697	55.5	2.7	64,305	55.6	2.6
自動車損害賠償責任	16,229	14.4	0.0	16,252	14.1	0.1
そ の 他	7,250	6.4	0.0	7,479	6.5	3.1
合 計	113,002	100.0	0.2	115,658	100.0	2.4
(収入積立保険料)	(2,015)	(-)	(△ 20.9)	(1,732)	(-)	(△ 14.1)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	11,010	10.7	△ 20.0	11,597	11.0	5.3
海 上	40	0.0	△ 18.8	18	0.0	△ 55.9
傷 害	7,447	7.2	1.0	7,150	6.8	△ 4.0
自 動 車	62,496	60.5	2.8	64,155	60.6	2.7
自動車損害賠償責任	15,282	14.8	1.4	15,660	14.8	2.5
そ の 他	6,987	6.8	0.4	7,246	6.8	3.7
合 計	103,266	100.0	△ 0.7	105,826	100.0	2.5

正味支払保険金

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	10,041	21.5	96.8	8,492	△ 15.4	77.4
海 上	29	△ 46.1	73.1	20	△ 30.5	113.4
傷 害	3,428	△ 10.2	49.9	3,266	△ 4.7	49.9
自 動 車	30,128	△ 3.4	56.4	30,728	2.0	56.2
自動車損害賠償責任	11,705	△ 0.1	82.9	11,576	△ 1.1	80.5
そ の 他	3,109	△ 1.1	50.0	2,909	△ 6.4	44.9
合 計	58,442	0.4	63.7	56,994	△ 2.5	60.9

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	168,212	177,925
資本金等	63,469	67,284
価格変動準備金	1,660	1,833
危険準備金	-	-
異常危険準備金	53,035	55,554
一般貸倒引当金	11	5
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	43,204	44,708
土地の含み損益	△ 1,352	△ 1,203
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	8,184	9,743
(B) 単体リスクの合計額	31,604	31,246
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	12,145	12,418
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	1,180	1,131
資産運用リスク (R ₄)	14,294	14,248
経営管理リスク (R ₅)	775	770
巨大災害リスク (R ₆)	11,156	10,709
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,064.5%	1,138.8%

(注) 当第3四半期会計期間末については、保険業法等の規定に準じて当社が妥当と考える方法で計算しており、巨大災害リスクについて、一部、当中間会計期間末の数字を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	25,771	58.75	26,062	62.31	291
有形固定資産	126	0.29	115	0.28	△ 11
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0
その他資産	17,968	40.96	15,647	37.41	△ 2,320
保険業法第113条繰延資産	15,307		12,437		△ 2,870
その他の資産	2,661		3,210		549
資産の部合計	43,866	100.00	41,826	100.00	△ 2,039
負債の部					
保険契約準備金	15,603	35.57	19,043	45.53	3,439
支払備金	5,403		7,258		1,854
責任準備金	10,200		11,785		1,585
その他負債	2,670	6.09	2,555	6.11	△ 115
未払法人税等	31		17		△ 14
リース債務	40		39		△ 0
資産除去債務	30		30		0
その他の負債	2,568		2,467		△ 100
退職給付引当金	73	0.17	104	0.25	31
賞与引当金	113	0.26	50	0.12	△ 63
繰延税金負債	0	0.00	0	0.00	△ 0
負債の部合計	18,462	42.09	21,755	52.01	3,292
純資産の部					
資本金	24,803	56.54	24,803	59.30	-
資本剰余金	24,803	56.54	24,803	59.30	-
資本準備金	24,803		24,803		-
利益剰余金	△ 24,203	△ 55.18	△ 29,536	△ 70.62	△ 5,332
その他利益剰余金	△ 24,203		△ 29,536		△ 5,332
繰越利益剰余金	△ 24,203		△ 29,536		△ 5,332
株主資本合計	25,404	57.91	20,071	47.99	△ 5,332
純資産の部合計	25,404	57.91	20,071	47.99	△ 5,332
負債及び純資産の部合計	43,866	100.00	41,826	100.00	△ 2,039

(参考：イーデザイン損害保険㈱単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	比較増減
	金 額	金 額	
経常収益	12,237	15,013	2,776
保険引受収益	12,231	15,007	2,776
(うち正味収入保険料)	(12,225)	(15,000)	(2,774)
(うち積立保険料等運用益)	(5)	(7)	(2)
資産運用収益	1	△ 0	△ 1
利息及び配当金収入	6	6	0
積立保険料等運用益振替	△ 5	△ 7	△ 2
その他経常収益	5	6	0
経常費用	18,530	20,339	1,808
保険引受費用	9,895	12,479	2,583
(うち正味支払保険金)	(6,912)	(7,890)	(977)
(うち損害調査費)	(1,090)	(1,140)	(50)
(うち諸手数料及び集金費)	(4)	(8)	(3)
(うち支払備金繰入額)	(1,038)	(1,854)	(815)
(うち責任準備金繰入額)	(848)	(1,585)	(736)
営業費及び一般管理費	5,764	4,988	△ 775
その他経常費用	2,871	2,871	0
(うち支払利息)	(0)	(0)	(△ 0)
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(2,870)	(2,870)	(-)
経常損失 (△)	△ 6,293	△ 5,325	967
税引前四半期純損失 (△)	△ 6,293	△ 5,325	967
法人税及び住民税	7	7	-
法人税等調整額	△ 1	△ 0	1
法人税等合計	5	7	1
四半期純損失 (△)	△ 6,298	△ 5,332	966

参 考	保険引受損失 (△)	△ 3,428	△ 2,460	968
	正味損害率 (W/Pベース)	65.5	60.2	△ 5.3
	正味事業費率 (W/Pベース)	47.2	33.3	△ 13.9
	コンバインド・レシオ (W/Pベース)	112.6	93.5	△ 19.1
	正味損害率 (民保E/Iベース)	79.7	80.4	0.7
	正味事業費率 (民保ベース)	47.8	33.8	△ 14.0
	コンバインド・レシオ (民保ベース)	127.5	114.2	△ 13.4

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	127,258	1.81	120,190	1.77	△ 7,067
コールローン	261,386	3.72	28,804	0.42	△ 232,582
債券貸借取引支払保証金	24,841	0.35	20,835	0.31	△ 4,006
買入金銭債権	330,964	4.72	454,956	6.71	123,991
有価証券	6,055,403	86.29	5,944,073	87.69	△ 111,329
国債	4,413,460		4,529,629		116,168
社債	40,251		35,191		△ 5,059
株式	233		235		2
外国証券	144,167		335,333		191,166
その他の証券	1,457,291		1,043,683		△ 413,607
貸付金	76,408	1.09	78,263	1.15	1,854
保険約款貸付	76,408		78,263		1,854
有形固定資産	1,167	0.02	1,120	0.02	△ 46
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	270	0.00	210	0.00	△ 60
再保険貸	2,821	0.04	3,597	0.05	775
その他資産	120,193	1.71	120,294	1.77	101
繰延税金資産	17,411	0.25	6,781	0.10	△ 10,630
貸倒引当金	△ 791	△ 0.01	△ 742	△ 0.01	48
資産の部合計	7,017,363	100.00	6,778,414	100.00	△ 238,949
負債の部					
保険契約準備金	5,855,269	83.44	5,729,849	84.53	△ 125,419
支払備金	34,193		33,843		△ 349
責任準備金	5,719,798		5,592,919		△ 126,878
契約者配当準備金	101,277		103,086		1,809
代理店借	6,766	0.10	5,026	0.07	△ 1,739
再保険借	4,438	0.06	3,293	0.05	△ 1,145
その他負債	858,799	12.24	754,430	11.13	△ 104,369
債券貸借取引受入担保金	825,845		730,769		△ 95,076
未払法人税等	-		339		339
リース債務	120		160		40
その他の負債	32,833		23,160		△ 9,673
退職給付引当金	4,334	0.06	4,886	0.07	551
特別法上の準備金	5,149	0.07	5,582	0.08	432
価格変動準備金	5,149		5,582		432
負債の部合計	6,734,759	95.97	6,503,069	95.94	△ 231,689
純資産の部					
資本金	55,000	0.78	55,000	0.81	-
資本剰余金	89,395	1.27	67,095	0.99	△ 22,300
資本準備金	35,000		39,460		4,460
その他資本剰余金	54,395		27,635		△ 26,760
利益剰余金	34,835	0.50	35,548	0.52	712
利益準備金	5,100		8,300		3,200
その他利益剰余金	29,735		27,248		△ 2,487
繰越利益剰余金	29,735		27,248		△ 2,487
株主資本合計	179,231	2.55	157,643	2.33	△ 21,587
その他有価証券評価差額金	99,306	1.42	112,642	1.66	13,336
繰延ヘッジ損益	4,066	0.06	5,058	0.07	992
評価・換算差額等合計	103,372	1.47	117,701	1.74	14,328
純資産の部合計	282,604	4.03	275,344	4.06	△ 7,259
負債及び純資産の部合計	7,017,363	100.00	6,778,414	100.00	△ 238,949

(参考：東京海上日動あんしん生命保険㈱単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		965,672	795,829	△ 169,842
保険料等収入		539,986	584,255	44,268
(うち保険料)	(	531,351)	(573,419)	(42,068)
資産運用収益		316,903	80,242	△ 236,661
(うち利息及び配当金等収入)	(	60,723)	(65,164)	(4,441)
(うち有価証券売却益)	(	6,774)	(6,010)	(△ 764)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(5,741)	(5,741)
(うち為替差益)	(	10,227)	(-)	(△ 10,227)
(うち特別勘定資産運用益)	(	239,154)	(3,261)	(△ 235,892)
その他経常収益		108,781	131,331	22,549
(うち支払備金戻入額)	(	-)	(349)	(349)
(うち責任準備金戻入額)	(	106,745)	(126,878)	(20,133)
経常費用		950,179	767,284	△ 182,895
保険金等支払金		712,431	668,421	△ 44,010
(うち保険金)	(	43,792)	(43,122)	(△ 669)
(うち年金)	(	28,960)	(30,494)	(1,533)
(うち給付金)	(	53,574)	(107,777)	(54,203)
(うち解約返戻金)	(	405,545)	(372,270)	(△ 33,274)
(うちその他返戻金)	(	142,394)	(91,072)	(△ 51,321)
責任準備金等繰入額		145,656	0	△ 145,655
支払備金繰入額		9,104	-	△ 9,104
責任準備金繰入額		136,551	-	△ 136,551
契約者配当金積立利息繰入額		0	0	0
資産運用費用		3,720	5,632	1,911
(うち支払利息)	(	553)	(428)	(△ 124)
(うち有価証券売却損)	(	9)	(424)	(414)
(うち有価証券評価損)	(	-)	(21)	(21)
(うち金融派生商品費用)	(	3,085)	(-)	(△ 3,085)
(うち為替差損)	(	-)	(4,756)	(4,756)
事業費		83,304	86,905	3,601
その他経常費用		5,065	6,324	1,258
経常利益		15,492	28,545	13,052
特別損失		331	439	108
契約者配当準備金繰入額		6,911	4,407	△ 2,504
税引前四半期純利益		8,250	23,698	15,448
法人税及び住民税		1,341	2,151	810
法人税等調整額		△ 14,246	4,834	19,081
法人税等合計		△ 12,905	6,986	19,891
四半期純利益		21,155	16,712	△ 4,443

(参考：東京海上日動あんしん生命保険㈱単体)

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	比較増減
基礎利益 A	20,831	21,979	1,147
キャピタル収益	17,001	10,526	△ 6,475
有価証券売却益	6,774	6,010	△ 764
金融派生商品収益 為替差益	-	4,515	4,515
	10,227	-	△ 10,227
キャピタル費用	15,025	5,453	△ 9,571
有価証券売却損	9	424	414
有価証券評価損	-	21	21
金融派生商品費用 為替差損	4,225	-	△ 4,225
	-	4,756	4,756
その他キャピタル費用	10,790	251	△ 10,538
キャピタル損益 B	1,976	5,072	3,096
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	22,808	27,051	4,243
臨時収益	371	1,505	1,134
危険準備金戻入額	346	1,505	1,159
個別貸倒引当金戻入額	24	-	△ 24
臨時費用	7,686	12	△ 7,674
危険準備金繰入額	7,686	-	△ 7,686
個別貸倒引当金繰入額	-	12	12
臨時損益 C	△ 7,315	1,493	8,809
経常利益 A+B+C	15,492	28,545	13,052

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第3四半期累計期間においては1,140百万円の益、当第3四半期累計期間においては1,225百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。

(参考：東京海上日動あんしん生命保険㈱単体)

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2015年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,263	108.1	232,638	107.0	4,490	105.3	240,872	103.5
個 人 年 金 保 険	740	97.1	35,648	97.4	715	96.6	33,048	92.7
団 体 保 険	-	-	25,612	98.5	-	-	24,953	97.4
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.4	-	-	34	97.9

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	383	102.3	22,369	117.0	408	106.7	20,517	91.7
個 人 年 金 保 険	80	128.0	3,857	138.5	56	70.6	2,723	70.6
団 体 保 険	-	-	90	21.1	-	-	349	386.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2015年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)		
			前年度末比			前年度末比
個 人 保 険		4,986	113.4		5,405	108.4
個 人 年 金 保 険		2,658	85.7		2,377	89.4
合 計		7,644	101.9		7,782	101.8
	うち医療保障・ 生前給付保障等	1,286	112.5		1,403	109.1
	うち医療・がん	1,092	113.9		1,205	110.4

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
			前年同期比			前年同期比
個 人 保 険		632	122.0		693	109.6
個 人 年 金 保 険		170	127.9		122	71.9
合 計		803	123.2		816	101.6
	うち医療保障・ 生前給付保障等	156	98.7		185	118.3
	うち医療・がん	137	96.2		168	122.5

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2015年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	675,058	740,817
資本金等	140,931	153,688
価格変動準備金	5,149	5,582
危険準備金	47,606	46,100
一般貸倒引当金	522	471
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	125,528	142,385
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,890	279,637
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	100,429	112,950
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	43,241	46,267
保険リスク相当額 (R ₁)	14,116	14,520
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,562	4,460
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,124	5,023
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,388	2,997
資産運用リスク相当額 (R ₃)	29,231	32,857
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,128	1,197
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	3,122.2%	3,202.3%

用語説明

●保険引受損益

保険引受損益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額など。

●正味損害率（W/P ベース）

正味損害率（W/P ベース）＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100

●正味事業費率（W/P ベース）

正味事業費率（W/P ベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

●コンバインド・レシオ（W/P ベース）

コンバインド・レシオ（W/P ベース）＝正味損害率（W/P ベース）＋正味事業費率（W/P ベース）

●正味損害率（民保 E/I ベース）

正味損害率（民保 E/I ベース）＝（正味支払保険金＋当期末支払備金－前事業年度末支払備金＋損害調査費）÷既経過保険料^{※1}×100

*家計地震・自賠責に係るものを除く。

※1 既経過保険料＝正味収入保険料－当期末未経過保険料^{※2}＋前事業年度末未経過保険料^{※2}

※2 未経過保険料とは、当期（前事業年度）およびそれ以前に計上された保険料のうち、当期末（前事業年度末）以降の保険期間（未経過期間）に対応する部分の保険料。

●正味事業費率（民保ベース）

正味事業費率（民保ベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

*家計地震・自賠責に係るものを除く。

●コンバインド・レシオ（民保ベース）

コンバインド・レシオ（民保ベース）＝正味損害率（民保 E/I ベース）＋正味事業費率（民保ベース）

●保有契約高

・個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

・個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資として算出した額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

・団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- ・ 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- ・ 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資として算出した額。

- ・ 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

●単体ソルベンシー・マージン比率

- ・ 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（（一般）保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。